

資 料

「企業短期経済観測調査」（2年11月）の 結果について

調査対象企業数…主要企業短期経済観測調査	691社(回答率 100%)
全国企業短期経済観測調査	7,496社(回答率 92.9%)

（概 況）

主要企業・製造業では、業況良好感が素材業種を中心に引続き低下したものの、なおかなり高い水準を維持している。2年度の売上げは、内需の好調持続に加え、輸出も欧州・東南アジア向け中心に順調な増加を示していることから、前年度を上回る好調な伸びが見込まれている。2年度の収益は、素材業種で原材料費、物流費、金融費用の増大等からかなりの減益が予想されているため、微増にとどまる見通しにある。また、非製造業では、2年度も、売上げが引続き高い伸びとなり、収益も着実な増益基調をたどる見込みとなっており、業況感は足元やや低下したものの良好な状態が持続している。

この間、中小企業の業況判断をみると、製造業、非製造業とも緩やかな低下傾向にあるものの、引続き良好な状態を維持している。

こうした状況下、2年度の設備投資計画は、製造業、非製造業とも前回調査比上方修正され、3年連続で高い伸びが見込まれている。

また、労働需給面では、人手不足感が業種の違いや企業規模の大小を問わず一段と強まりつつある。一方、製品需給は、かなりの引締り地合いを持続しているが、素材業種中心に幾分緩和の方向となっている。こうしたなかで価格に関する判断をみると、仕入価格面では、為替円高化にもかかわらず原燃料価格や物流コストの上昇等から「上昇」超幅を拡大している。また、製品価格面では、石油・同関連製品値上げを主因に「上昇」超幅を若干拡大している。

企業金融をみると、金融機関の貸出態度についての判断が一段と厳しさを増すなかで、資金繰り緩和感是非製造業中心に大きく後退している。

1. 主要企業

(業況判断)

主要企業・製造業の業況良好感は、現状「良い」超42%と引続き低下した(前回46%)が、なおかなり高い水準にある。先行きは、年度末にかけて同36%へ低下する見通しとなっている。

これを業種別にみると、素材業種では、紙パ(洋紙)が市況低迷や金利負担増から「悪い」超幅を拡大させたほか、化学、窯業、鉄鋼等も採算悪化から良好感を弱めたため、全体の「良い」超幅は前回比かなり縮小している。これに対し、加工業種では、精密機械が輪内需好調から良好感をさらに強めたほか、電機、造船・重機、自動車等も良好な状態を持続している。ただ、金属製品(住宅用サッシ)の良好感が低下をみたことなどから全体の「良い」超幅は既往ピークの前回比わずかながら縮小している。

先行きについては、素材・加工業種ともに良好感の低下を見込んでいるため、全体の「良い」超幅はさらに縮小の見通しとなっている。

一方、非製造業の「良い」超幅は現状47%と、前回(50%)拡大のあと再び縮小している。先行き、良好感が高水準ながらさらに低下の見通しとなっている。

これを業種別にみると、建設が需要好調から良好感を一段と強めたものの、不動産(マンション販売)、運輸(海運)、電力・ガス(ガス)等が需要伸び悩みや採算悪化などから「良い」超幅を縮小している。

主要企業の業況判断 D. I.

(「良い」-「悪い」回答社数構成比、()内は平成2年8月調査時予測)

		平成 元年 11月	2年 2月	5月	8月	11月	(予測) 3年 3月 まで
製造業	良 い	57	57	54	53	(49) 49	42
	さほど 良くない	39	38	40	40	(45) 44	52
	悪 い	4	5	6	7	(6) 7	6
	D. I. 「良い」- 「悪い」	53	52	48	46	(43) 42	36
	素材種	50	47	40	35	(31) 26	20
	加工種	55	57	56	58	(55) 57	52

業種別判断 D. I.	繊維	10	8	3	0	(5) 2	0
	紙パ	43	36	14	Δ 7	(7) Δ 36	Δ 22
	化学	64	61	55	47	(37) 35	23
	石油精製	Δ 11	Δ 22	Δ 33	Δ 33	(Δ 33) Δ 33	Δ 33
	窯業	52	52	47	38	(38) 28	28
	鉄鋼	85	81	69	69	(69) 58	50
	非鉄	71	66	66	66	(52) 66	52
	食料品	26	23	19	16	(20) 17	16
	一般機械	68	71	71	73	(73) 71	63
	電機	74	72	68	68	(68) 68	65
	造船・ 起重機	17	33	50	67	(67) 67	67
	自動車	43	43	46	54	(50) 54	50
	精密機械	55	45	45	55	(64) 64	64

		平成 元年 11月	2年 2月	5月	8月	11月	(予測) 3年 3月 まで
非製造業	良 い	56	54	52	54	(53) 52	48
	さほど 良くない	40	41	44	42	(43) 43	46
	悪 い	4	5	4	4	(4) 5	6
	D. I. 「良い」- 「悪い」	52	49	48	50	(49) 47	42

業種別判断 D. I.	建設	76	76	76	78	(78) 80	78
	不動産	76	71	67	67	(62) 62	48
	商社	43	45	43	47	(49) 45	45
	小売	66	66	66	66	(60) 63	56
	運輸・ 通信	19	22	25	26	(23) 19	12
	電力	0	0	Δ 22	Δ 22	(Δ 22) Δ 22	Δ 33
	ガス	20	0	0	0	(0) Δ 40	Δ 40
	サービス	73	73	73	77	(77) 75	75
	リース	73	27	13	7	(13) 7	7

(備考)

素材・加工業種別区分は次による。

素材業種：繊維、紙パ、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電機、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

(売 上 げ)

製造業の売上げをみると、2年度上期(実績)は輸出の好調もあって前期比+3.5%(季節調整後)と増勢を持続したあと、下期は輸内需とも前回調査比かなり上方修正され、同+5.7%と伸びが高まる見通しとなっている。この結果、2年度全体でも前回調査比さらに上方修正され、前年度比+9.0%と前年度(同+7.5%)を上回る好調な伸びが予想されている。

2年度の売上げを輸内需別にみると、内需については、多くの業種が高い伸びを見込んでおり、前回調査比では、化学(合成樹脂、合成ゴム)、石油精製(産業・輸送用燃料)、非鉄(伸銅品、アルミ圧延品)、造船・重機(ゴミ焼却プラント、立体駐車場)、自動車の上方向修正が目立つ。

また、輸出(円ベース)についても、為替円高化にもかかわらず、自動車(完成車、現地生産向け部品)、電機(家電、重電)、精密機械(OA機器、高級カメラ、時計)、紙パ(洋紙)、繊維(綿紡、人工皮革)等が欧州・東南アジア向けを中心に伸びを高める見込みにあることから、全体として前回調査比上方修正となっている。

なお、2年度の輸出比率は、20.6%と前回調査(20.5%)比幾分上昇する見込みとなっている。もっとも、前年度(20.7%)に比べればわずかながら低下する(6年連続)見通しとなっている。

主 要 企 業 ・ 製 造 業 の 売 上 げ

(季節調整済み前期比増減(Δ)率%、年度は前年)
(度比増減(Δ)率%、修正率は2年8月調査比%)

	元年度	(予測) 2年度		元年度 上 期	下 期	2年度		(予測) 下 期	修正率
		2年度	修正率			上 期	修正率		
製 造 業	7.5	9.0	2.3	3.3	4.6	3.5	1.4	5.7	3.1
内 需	7.6	9.1	2.1	3.3	5.2	2.6	0.9	6.4	3.2
輸 出	6.9	8.5	2.8	3.4	2.0	6.9	3.1	2.9	2.6

次に、非製造業の売上げは^(注)、2年度上期(実績)に前期比+3.0%と着実な増加をみたのに続き、下期も前回調査比上方修正され、同+4.6%と堅調な伸びが見込まれている。この結果、2年度全体では前年度比+9.5%と、前年度(同+13.5%)には及ばないものの引続き高い伸びとなる見通しとなっている。

なお、2年度の売上げを業種別にみると、すべての業種において前回調査比上

方修正されており、とりわけ、建設、不動産、サービスは前年度に続き2桁の伸びを見込んでいる。

(注) 商社については、金貯蓄口座関係の金取扱高を控除したベース。

主要企業・非製造業の売上げ

(季節調整済み前期比増減(Δ)率%、年度は前年)
(度比増減(Δ)率%、修正率は2年8月調査比%)

	元年度	(予測) 2年度	修正率	元年度 上期	下期	2年度 上期	修正率	(予測)	
								下期	修正率
非製造業	(13.5) 20.0	(9.5) 2.5	2.3	(3.3) 8.9	(12.0) 15.1	(3.0) Δ5.8	2.6	(4.6) 4.6	2.1
うち建設	13.4	15.8	2.5	3.9	11.1	1.7	0.7	15.2	3.8
不動産	17.9	23.5	2.9	9.7	14.7	10.9	6.0	7.4	0.3
商社	(16.4) 26.6	(9.1) Δ1.4	2.4	(2.8) 11.6	(15.5) 20.1	(1.8) Δ11.1	2.6	(4.2) 4.2	2.2
小売	8.7	7.2	0.7	4.9	4.6	4.9	1.5	2.4	0.1
運輸	8.7	7.3	2.1	4.9	4.7	6.0	3.3	0.9	0.8
サービス	10.1	10.2	0.8	5.9	6.2	5.5	1.3	2.6	0.3
電力・ガス	2.7	7.5	3.2	1.2	2.9	7.7	5.1	1.8	1.5

(注) ()内は、商社の金貯蓄口座関係の金取扱高を控除したベース。

(製品需給・在庫・価格判断)

製品需給に関する判断は、現状△2%とかなりの引締り地合いを持続している。もっとも、前回(1%)に比べれば引締り感はやや後退をみているほか、先行き(△6%)についても同様の傾向持続が見込まれている。

これを業種別にみると、現状は、精密機械(時計の輸出好調)が引締り感を強めたものの、紙パ(洋紙)が供給能力の増大から「供給超」幅を大幅に拡大させたほか、金属製品(住宅用サッシ)も売行き鈍化から「需要超」幅を縮小している。先行きは、一般機械(小型汎用機の需要減退)、自動車(生産体制の整備・拡充)等加工業種において「需要超」幅の縮小が見込まれている。

こうしたなか、製造業の製品在庫判断をみると、現状、先行きとも5%と、前回(4%)比わずかながら不足感が弱まる方向で推移している。一方、製品流通在庫判断も、現状、先行きとも10%と、前回(6%)に比べて不足感は緩和傾向となっている。

価格に関する判断をみると、仕入価格の「上昇」超幅は現状29%と、原燃料価格や物流コストの上昇等を反映して素材業種を中心に前回(21%)比拡大してい

る。先行きについては、素材業種は原油価格の上昇一服期待などから「上昇」超幅縮小を見込んでいるのに対し、加工業種が原材料(石化製品ほか)価格の上昇を主因にかなりの上昇を予想しているため、全体でも「上昇」超幅がさらに幾分拡大の見込みとなっている(現状29%→先行き31%)。

一方、製品価格についてみると、石油・同関連製品値上げを主因に「上昇」超幅は前回比若干拡大している(前回8%→現状11%)。先行きは、食料品(砂糖)が「下落」超に転じるほか、石油精製も値上げ一服を見込んでいるものの、繊維(合繊)や紙パ(洋紙)が生産調整をテコに値上げ意欲を強めていることから、「上昇」超幅は12%と、わずかながらさらに拡大の見込みとなっている。

なお、海外における製品需給に関する判断は、現状、先行きとも、概ね横ばい圏内で推移している。

主要企業・製造業の製品需給関連指標

(回答社数構成比%、()内は2年8月調査時予測)

	元 11 年 月	2 2 年 月	5 月	8 月	11 月	(予測) 3 年 3 月 まで
製品需給判断D.I. (「需要超」-「供給超」)	Δ 1	Δ 2	Δ 2	1	(Δ 1) Δ 2	Δ 6
素 材 業 種	Δ 9	Δ 15	Δ 14	Δ 12	(Δ 12) Δ 17	Δ 17
加 工 業 種	8	10	11	15	(10) 12	5
製品在庫判断D.I. (「過大」-「不足」)	1	2	4	4	(3) 5	5
素 材 業 種	6	9	11	9	(9) 11	9
加 工 業 種	Δ 5	Δ 4	Δ 4	Δ 1	(Δ 3) Δ 1	1
製品流通在庫判断D.I. (「過大」-「不足」)	8	9	8	6	(7) 10	10
素 材 業 種	14	17	16	17	(17) 19	17
加 工 業 種	1	0	Δ 1	Δ 5	(Δ 3) 0	1
仕入価格判断D.I. (「上昇」-「下落」)	14	12	25	21	(22) 29	31
素 材 業 種	16	13	33	21	(27) 34	29
加 工 業 種	12	11	17	21	(18) 25	33
製品価格判断D.I. (「上昇」-「下落」)	Δ 2	Δ 5	1	8	(11) 11	12
素 材 業 種	Δ 3	Δ 9	1	6	(21) 18	19
加 工 業 種	Δ 1	0	0	10	(3) 4	5

(企業収益)

製造業(除く石油精製)の経常利益(前年同期比、以下同じ)は、2年度上期に伸び率鈍化をみたのち、下期は前回調査比かなり下方修正され減益に転じる見込みとなっている。この結果、2年度全体でも+1.6%と微増益にとどまる見通しにある。この間、売上高経常利益率をみると、2年度全体で5.74%と年度ベースの既往ピークである前年度(6.10%)比では若干低下するものの、なお高水準を維持する見込みとなっている。

2年度の収益動向を素材・加工業種別にみると、素材業種では、原材料費、物流費、金融費用の増大等から紙パ、鉄鋼、窯業等を中心に△10.7%とかなりの減益が見込まれている(減益幅は前回調査比かなり拡大)。一方、加工業種では、為替円高化による輸出採算の悪化や原材料コストの上昇等から下期を中心に前回調査比では幾分下方修正されたものの、売上げ数量増や高付加価値化のほか一部品目における製品値上げの実現等もあって、精密機械(OA機器、高性能カメラ)、造船・重機(船舶、産業用機械)、一般機械(工作・建設機械)、自動車等を中心にかなりの増益が予想されている。

一方、非製造業(除く電力・ガス)の経常利益は上期、下期とも前回調査比小幅ながら上方修正され、2年度全体で+6.0%と、前年度(+14.4%)に比べ伸びは鈍化するものの着実な増益基調をたどる見込みとなっている。

2年度収益を業種別にみると、リースが資金調達コストの上昇から前回予想をさらに上回る大幅減益を見込んでいるものの、建設、不動産は前回予想を上方修正し、大幅な増益を見込んでいる。この間、電力・ガスは、原燃料価格上昇に減価償却負担増も加わって大幅減益を予想している。

主 要 企 業 の 経 常 利 益

(前年同期比増減(Δ)率%、()内は売上高
経常利益率%、修正率は2年8月調査比%)

	元年度	(予測) 2年度		元年度 上 期	下 期	2年度 上 期	修正率	(予測)	
			修正率					下 期	修正率
製 造 業	(5.81) 14.0	(5.43) 1.9	(Δ0.31) Δ 3.2	(5.81) 17.0	(5.80) 11.3	(5.60) 5.0	(Δ0.14) Δ 1.0	(5.27) Δ 1.1	(Δ0.46) Δ 5.3
除く石油精製	(6.10) 14.9	(5.74) 1.6	(Δ0.27) Δ 3.2	(6.08) 18.0	(6.10) 12.0	(5.90) 5.3	(Δ0.13) Δ 0.7	(5.58) Δ 1.8	(Δ0.41) Δ 5.6
素 材 業 種	(7.20) 7.5	(6.06) Δ10.7	(Δ0.60) Δ 7.6	(7.29) 15.3	(7.13) 0.9	(6.12) Δ11.0	(Δ0.28) Δ 3.8	(6.01) Δ10.4	(Δ0.89) Δ11.0
加 工 業 種	(5.61) 19.4	(5.59) 8.7	(Δ0.14) Δ 0.9	(5.54) 19.5	(5.65) 19.4	(5.80) 14.8	(Δ0.07) 0.8	(5.40) 3.0	(Δ0.20) Δ 2.6
非 製 造 業	5.3	Δ 1.6	Δ 0.7	9.4	2.0	4.3	4.8	Δ 6.7	Δ 5.4
除く電力・ガス	14.4	6.0	1.6	13.2	15.5	4.9	1.8	7.1	1.4
うち 建 設	35.8	23.2	6.8	28.0	42.0	23.6	6.1	22.9	7.2
不 動 産	17.7	9.9	1.3	19.1	16.4	9.2	5.1	10.6	Δ 2.0
商 社	5.3	1.9	Δ 7.6	5.0	5.5	Δ 3.3	Δ12.2	6.5	Δ 3.5
小 売	6.7	6.7	0.3	8.9	5.0	11.4	5.1	3.1	Δ 3.4
運 輸	16.7	3.2	4.4	14.0	20.6	12.0	13.5	Δ 8.4	Δ 7.6
サ ー ビ ス	8.2	8.3	Δ 3.0	13.3	1.7	8.0	1.1	8.9	Δ 8.1
リ ー ス		Δ23.4	Δ 7.5		Δ33.3	Δ32.9	Δ 1.5	Δ10.6	Δ12.8
電 力 ・ ガ ス	Δ28.3	Δ38.2	Δ16.1	Δ23.5	Δ31.0	1.2	28.3	Δ62.5	Δ46.7

(設 備 投 資)

2年度設備投資計画(前年度比)は、製造業、非製造業とも前回調査比さらに上方修正され、それぞれ+20.7%(元年度実績+22.1%)、+14.8%(同+10.9%)の増加となっている。この結果、全産業では+17.0%と3年連続(昭和63年度+18.0%、元年度+15.0%)で2桁の高い伸びが予想されている。

これを製造業についてみると、一般機械(自動車部品の増産投資)、精密機械(OA機器・時計生産設備の増強、基礎研究所の増設)、造船・重機(立体駐車場部品工場の新設、寮・社宅用地の取得)、非鉄(光通信関係機器や電子部品の増産投資)をはじめ多くの業種で上方修正となっている。もっとも、前回調査比修正率は+3.0%と、前年同期における修正率(+4.4%)をやや下回っている。

この間、投資目的別にみると、増産・拡販投資の伸びが前年度に比べ鈍化する一方、合理化・省力化、新製品・研究開発、福利厚生等を目的とする投資はいずれも増勢を強め、前年度比2～3割の高い伸びとなっている。

また、非製造業でも、サービス(オフィスビル建設、ホテル改装)、商社(物流センター建設、サービスステーション拡充、寮・社宅用地取得)における大幅上方修正が目立つ。なお、前回調査比修正率は+5.5%と、前年同期における修正率(+0.4%)を大幅に上回っている。

この間、主要企業・全産業の海外投融資計画は、元年度に大幅増加(前年度比+35.4%)をみたあと、2年度も前回調査比2割近く上方修正され、147億ドルと、前年同期における元年度計画(110億ドル)を3割強上回る高水準を予定している。

主要企業の設備投資計画(工事ベース)

(前年度比増減(Δ)率%、修正率は2年8月調査比%)

	63年度	元年度	2年度 計画	修正率	元年11月 調査時の 元年度計画
全産業	18.0	15.0	17.0	4.5	14.9
製造業	28.0	22.1	20.7	3.0	25.7
素材業種	16.7	25.3	19.8	2.8	25.8
加工業種	36.4	20.1	21.2	3.2	25.7
非製造業	9.5	10.9	14.8	5.5	8.9
除く電力・ガス	22.1	14.6	16.8	7.6	11.1
電力・ガス	1.5	2.6	9.6	0.2	3.8

(()内は8月調査時予測)

生産設備判断D. 1. (「過剰」-「不足」、%)	元年11月	2年2月	5月	8月	11月	(予測) 3年3月まで
製造業	Δ 4	Δ 6	Δ 7	Δ 10	(Δ 7) Δ 10	Δ 6

(企業金融)

主要企業・全産業の資金繰り判断は、「楽である」超幅が足元9%と前回(16%)比さらに縮小し、先行き年度末にかけては昭和56年8月調査以来約9年半ぶりに「苦しい」超(△1%)に転じる見込みとなっている。

金融機関の貸出態度判断は、現状△38%(前回△11%)、先行き△47%と、「厳しい」超幅を急速に拡大している。また、手元流動性比率は、高水準ながら緩やかな低下傾向をたどっている。

主要企業・全産業の企業金融関連指標

(回答社数構成比%、()内は2年8月調査時予測)

	元 年 11 月	2 年 2 月	5 月	8 月	11 月	(予測) 3 年 3 月まで
資金繰り判断D.I. 〔「楽である」－「苦しい」〕	29	25	21	16	(12) 9	Δ 1
製 造 業	33	29	23	19	(15) 13	6
非 製 造 業	25	19	17	12	(7) 3	Δ 10
うち 不 動 産	29	29	14	9	(4) 4	Δ 24
リ ー ス	20	0	Δ 27	Δ 33	(Δ 40) Δ 53	Δ 80
金融機関の貸出態度判断D.I. 〔「緩 い」－「厳 しい」〕	19	2	Δ 7	Δ 11	(Δ 14) Δ 38	Δ 47
製 造 業	22	5	Δ 5	Δ 9	(Δ 12) Δ 34	Δ 45
非 製 造 業	15	Δ 2	Δ 9	Δ 14	(Δ 17) Δ 42	Δ 50
うち 不 動 産	19	Δ 4	Δ 24	Δ 33	(Δ 43) Δ 71	Δ 86
リ ー ス	Δ 20	Δ 67	Δ 87	Δ 87	(Δ 93) Δ 93	Δ 93
借入金利水準判断D.I. 〔「上 昇」－「低 下」〕	76	85	77	56	(62) 70	18

((現預金＋短期所有有価証券)／月間売上高、()内は2年8月調査時予測)

	元 年 12 月末	2 年 3 月末	6 月末	9 月末	(予測) 12 月末	(予測) 3 年 3 月末
手元流動性比率(月) ()内は、商社の金貯蓄口座の 金取扱高を控除したベース	1.98 <2.08>	1.99 <2.09>	2.02	(2.01) 2.00	1.89	1.77

2. 中小企業

(業況判断)

製造業の業況判断をみると、現状「良い」超幅は30%と前回(32%)比小幅の縮小となっている。

これを業種別にみると、紙パ(段ボールケース)、鉄鋼(棒鋼、鋳物)、金属製品(OA機器フレーム)が需要好調から好感度を強めたものの、木材・木製品(合板<輸入品流入増>)、窯業・土石(生コン<セメント価格上昇>)、繊維(ニット製
中小企業の業況判断 D.1.

(「良い」-「悪い」回答社数構成比%、()内は2年8月調査時予測)

	平成 元年 11月	2年 2月	5月	8月	11月	(予測) 3年 3月 まで
製造業	34	32	31	32	(28) 30	19
繊維	19	11	4	9	(3) 3	Δ 6
木材・ 木製品	32	22	24	24	(10) 12	Δ 4
紙パ	21	17	11	8	(14) 18	11
化学	21	24	20	18	(16) 22	0
窯業・ 土石	29	33	21	22	(22) 16	12
鉄鋼	76	71	70	72	(64) 77	63
非鉄	45	42	54	43	(41) 44	25
食料品	10	11	7	10	(8) 8	8
金属製品	51	53	50	44	(45) 50	31
一般機械	58	55	61	59	(47) 59	40
電機	44	33	41	46	(46) 46	29
輸送用 機械	43	49	51	52	(48) 50	36
精密機械	21	16	16	29	(28) 22	22
素材業種	30	27	22	23	(19) 20	9
加工業種	37	37	37	39	(35) 38	26

	平成 元年 11月	2年 2月	5月	8月	11月	(予測) 3年 3月 まで
非製造業	32	33	33	34	(24) 31	13
建設	58	61	57	58	(50) 54	34
不動産	48	49	55	52	(36) 41	7
卸売	26	25	23	23	(14) 22	5
小売	12	12	10	15	(10) 13	2
運輸・ 倉庫	44	42	41	39	(28) 30	11
サービス	38	41	48	47	(36) 45	27

(備考)

中小企業の素材・加工業種別区分は次による。

素材業種：繊維、木材・木製品、紙パ、化学、石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼、非鉄。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電機、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

品く暖秋の影響>)等が「良い」超幅を縮小している。

一方、非製造業の「良い」超幅は現状31%と、前回(34%)比小幅の縮小となっている。

これを業種別にみると、不動産がマンションの売行き鈍化や金融費用の増大から、また、運輸・倉庫、電気・ガス等が燃料価格上昇や人件費増から、それぞれ「良い」超幅を縮小している。

(売 上 げ)

製造業の売上げは、2年度上期(実績)に石油・石炭製品、一般機械、輸送用機械などの好伸から順調な伸び(前年同期比+9.8%)となったあと、下期についても、石油・石炭製品、化学等を中心に、前回調査比上方修正(同+6.0%)され、2年度全体では前年度比+7.8%(元年度+5.5%)と引続き堅調な伸びが見込まれている。

また、非製造業も、2年度上期(実績)に、不動産、建設、サービス・リースを中心に順調な伸びを示し(前年同期比+11.3%)、下期も不動産、小売を除くすべての業種で上方修正となり(同+6.2%)、2年度は前年度比+8.6%(元年度+6.3%)と増勢持続の見通しとなっている。

中 小 企 業 の 売 上 げ

(前年同期比増減(Δ)率%、年度は前年度比増減(Δ)率%、修正率は2年8月調査比%)

	元年度	(予測) 2年度		元年度 上 期	下 期	2年度 上 期		(予測) 下 期	
			修正率				修正率		修正率
製 造 業	5.5	7.8	1.0	6.0	4.9	9.8	0.7	6.0	1.4
非 製 造 業	6.3	8.6	0.9	5.3	7.3	11.3	0.6	6.2	1.2

(企 業 収 益)

製造業の経常利益は、2年度上期(実績)に石油・石炭製品、繊維、精密機械を中心に前回調査比下方修正となったものの、前年同期比+5.8%(元年度上期+10.9%、下期+6.9%)と8期連続の増益を記録した。下期については、前回調査比下方修正となり、前年同期比+0.3%と低水準の伸びにとどまる見通しとなっている。この結果、2年度全体でも、前回調査比下方修正され、前年度比+2.8%(元年度+8.7%)と、一段と伸びが鈍化する見通しとなっている。

一方、非製造業については、2年度上期に不動産、運輸・倉庫を中心に、前回

調査比下方修正され、前年同期比△5.7%と昭和59年度下期以来の減益となった。

また、下期についても、電気・ガス、運輸・倉庫を中心に下方修正となり、前年同期比△10.5%と2桁の減益見通しとなっている。この結果、2年度では、前年度比△8.2%と前回調査比一段と減益幅を拡大する見通しとなっている。

中 小 企 業 の 経 常 利 益

(前年同期比増減(Δ)率%、年度は前年度比増減(Δ)率%、修正率は2年8月調査比%)

	元年度	(予測) 2年度		元年度上期	下 期	2年度上期	修正率	(予測)	
		2年度	修正率					下 期	修正率
製 造 業	8.7	2.8	Δ 1.6	10.9	6.9	5.8	Δ 2.1	0.3	Δ 1.1
非 製 造 業	7.8	Δ 8.2	Δ 4.3	10.2	5.8	Δ 5.7	Δ 4.0	Δ 10.5	Δ 4.6

(設 備 投 資)

2年度の設備投資計画(前年度比)をみると、製造業では前回調査比上方修正され、+19.2%と前年度(+10.9%)を大幅に上回る高い伸びとなっている。一方、非製造業では不動産等における減額修正が響き、+5.4%と前年度(+29.1%)比大幅に伸び率が鈍化している。

なお、中小企業に大・中堅企業を加えた全国企業の2年度設備投資計画は、製造業、非製造業とも上方修正され、全産業ベースで前年度比+13.5%と、前年同期における元年度計画(+15.5%)をやや下回ってはいるものの高い伸びを持続している。この間、全国企業・製造業の設備不足感は、引続き高水準のまま推移している。

中小企業の設備投資計画(工事ベース)

(前年度比増減(Δ)率%、修正率は2年8月調査比%)

	63 年 度	元 年 度	2 年 度 計 画	修 正 率	元 年 11 月 調 査 時 の 元 年 度 計 画
全 産 業	13.0	23.1	9.6	Δ 2.7	14.4
製 造 業	31.8	10.9	19.2	4.0	9.3
非 製 造 業	5.6	29.1	5.4	Δ 5.7	17.0

(参考) 全国企業

全 産 業	18.6	17.3	13.5	2.2	15.5
製 造 業	30.4	16.8	20.8	3.0	19.2
非 製 造 業	13.2	17.5	9.7	1.8	13.5

(雇 用)

全国企業・全産業の雇用判断をみると、業種や企業規模を問わず人手不足感は一段と強まり、足元の「不足」超幅は△46%と前回(△41%)に続き既往ピークを更新している。先行き年度末にかけても、非製造業および中堅・中小企業を中心に不足感はさらに強まる見込みとなっている。

これを業種別にみると、ほぼ全業種が「不足」超を示すなかで、とくに、製造業では輸送用機械(△68%)、一般機械(△55%)等、非製造業では建設(△66%)、サービス・リース(△57%)等における不足感の強さが目立つ。

全 国 企 業 の 雇 用 人 員 判 断 D. I.

(「過剰」-「不足」回答社数構成比%、()内は2年8月調査時予測)

	元 年 11 月	2 年 2 月	5 月	8 月	11 月	(予測) 3 年 3月まで
全 産 業	△ 35	△ 40	△ 37	△ 41	(△ 46) △ 46	△ 49
製 造 業	△ 34	△ 38	△ 35	△ 40	(△ 43) △ 45	△ 46
非 製 造 業	△ 38	△ 43	△ 39	△ 43	(△ 50) △ 47	△ 52
大 企 業	△ 26	△ 31	△ 28	△ 32	(△ 34) △ 37	△ 37
中 堅 企 業	△ 38	△ 43	△ 39	△ 43	(△ 49) △ 49	△ 52
中 小 企 業	△ 37	△ 42	△ 38	△ 43	(△ 49) △ 47	△ 50